

実務対応報告公開草案第 74 号（実務対応報告第 45 号の改正案）
「資金決済法における特定の電子決済手段の会計処理及び開示に関する当面の
取扱い（案）」に関するコメント

2026 年 10 月 3 日

公認システム監査人、特定行政書士 IFRS・連結会計・公共政策コンサルタント

田淵 隆明

【質問 1】（第 3 号電子決済手段の裏付け資産の要件の改正に関する質問）

⇒同意する。

【質問 2】（外国信託型第 4 号電子決済手段の会計上の取扱いに関する質問）

⇒一部反対する。外国信託型第 4 号電子決済手段についての規定は、その「外国」の範囲を、先進国である G7(日・米・独・英・仏・伊・加)、EU 加盟国、ロシア及び中華人民共和国に限定すべきである。

(反対の理由)本公開草案の資料である「コメントの募集及び本公開草案の概要」の P4 の 7 行目以降には、次のような、性善説過ぎると言わざるを得ないような、机上の空論的な、非現実的な記述がある。

<引用>

外国信託型第 4 号電子決済手段の利用者が当該外国信託型第 4 号電子決済手段の券面額に基づく価額と同額の金銭による払戻しを受けることができる可能性が第 1 号電子決済手段、第 2 号電子決済手段及び第 3 号電子決済手段と同水準にあると認められると考えられる。すなわち、速やかに金銭による払戻しがなされ、外国信託型第 4 号電子決済手段が払い戻されないリスク（換金リスク）については、第 1 号電子決済手段、第 2 号電子決済手段及び第 3 号電子決済手段と同様に、要求払預金における信用リスクと同程度に低いと考えられる。

</引用おわり>

⇒金融商品が複雑化するにつれ、政情が不安定な、いわゆる”第三世界諸国”や発展途上国の債権等も組み込まれるようになって来ている。これらの国々の発行する金融商品について、「要求払預金における信用リスクと同程度に低い」というのは、国際情勢の現実を踏まえない空虚な判断である。例えば近年発生することが懸念される「台湾有事」（米トランプ政権は、事実上の不介入を複数回表明している）が発生した場合など、信用リスクが極大化するのは自明の理である。リスクヘッジと投資家保護の観点から、この「性善説的」な規定は、先進国である G7(日・米・独・英・仏・伊・加)、EU 加盟国、ロシア及び(2015 年より自国通貨が SDR となった)中華人民共和国に限定すべきである。

※1.本公開草案の資料の「コメントの募集及び本公開草案の概要」の P4 の上から 6 行目においては、「取引業府令の第 2 条第 3 項第 1 号」(＝正式には「電子決済手段等取引業者に関する内閣府令」)が引用されている。ただ、類似した名称である「金融商品取引業等に関する内閣府令」が存在するため、何らかの注釈を付すか、正式名称を用いて、

「電子決済手段等取引業者に関する内閣府令」(以下、「取引業府令」と略す)

などと記述するほうが、誤解を惹起せず、適切であると思われる。

★今後、ASBJ の文書作成においては、法令を引用する際には、必ず、正式名称・所管官庁・成立年度(例：令和〇〇年度内閣府令第××号)を記載するのが適切であると考えられる。現に、過日の「のれん」の償却義務の継続決定についても、逆向きの予想記事が多数氾濫し、システム開発・導入の現場では、一定の混乱・遠回りが生じていたことも否めない。

マスコミや新聞記者の理解力を過信してはならない。最近の例を挙げると、2 月に「南鳥島沖でレアアースを含む泥が 800 年分見つかりました! だから、中国依存は不要になりました!」という内容の某政府高官の発言が相次いだ。しかし、これは「希土類(Rare Earths)が 17 種類の元素($_{21}\text{Sc}$, $_{39}\text{Y}$ 及びランタノイド 15 元素= $_{57}\text{La}\sim_{71}\text{Lu}$)の総称であり、当然、相互代替不可である」という、重大な事実を踏まえていない無責任な発言であると言わざるを得ない。

7 月 24 日に発表されたように、国立研究開発法人海洋研究開発機構 (JAMSTEC) による南鳥島沖のレアアース泥の分析の結果、有望と言える「レアアース類」は 5 種類のみ($_{39}\text{Y}$, $_{59}\text{Pr}$, $_{60}\text{Nd}$, $_{64}\text{Ga}$, $_{66}\text{Dy}$)であった。しかも、そのうちの(質量ベースでの)約 30%はレアアース磁石に無関係な $_{39}\text{Y}$ であり、レアアース磁石関連では、 $_{60}\text{Nd}$ が約 16%であるものの、 $_{59}\text{Pr}$ 及び $_{66}\text{Dy}$ は 5%未満であり、レアアース磁石で重要な $_{65}\text{Tb}$ は殆ど含まれていなかった。また、米国が注目していた高温耐久磁石(EV 車や潜水艦の計器、ロケット・ミサイルの誘導装置など)として必須の $_{62}\text{Sm}$ も殆ど含まれていなかった。

しかし、マスコミは分離・精錬工程・有害物質残余物の処理・環境問題上の課題や、採算性、技術開発に必要な期間には触れたものの、「全 17 種類は揃わない」という非常に根本的な事実は大半のマスコミは報道しなかった。更に、一部マスコミは $_{39}\text{Y}$ を「中重希土類」として発表し、レアアース磁石に有望とまで報じてしまった。

マスコミの上層部を占める年齢層である昭和 41 年度～52 年度生まれの学生に適用された「第一次ゆとり教育」の弊害との指摘もある。このカリキュラムでは、高校で文系は、物理も化学も一切履修していないケースが少なくなかったので、こうした誤解が生じやすいと考えられる。また、「現代社会」が 4 単位必須であったため、他の世代に比べて「政治・経済」の履修者が極めて少ないため、法律用語について脆弱な学生も多いとの指摘もある。

※2.「電子決済手段等取引業者に関する内閣府令」の第2条第3項第1号を引用する。

3 法第二条第五項第四号に規定する内閣府令で定めるものは、次に掲げるものとする。

一 外国において発行される法、銀行法等、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律（昭和十八年法律第四十三号）又は信託業法（平成十六年法律第一百五十四号）に相当する外国の法令に基づく信託の受益権（電子情報処理組織を用いて移転することができる財産的価値（電子機器その他の物に電子的方法により記録されるものに限る。）に表示される場合に限る。）であって、次に掲げる要件の全てを満たすもの（法第二条第五項第三号に掲げるものに該当するものを除く。）

イ 法又は銀行法（昭和五十六年法律第五十九号）と同等と認められる外国の法令の規定により、法第三十七条の登録若しくは銀行法第四条第一項の免許と同等の登録若しくは免許（当該登録又は免許に類するその他の行政処分を含む。）を受け、又は法第三十七条の二第三項の規定による届出と同等の届出をし、当該受益権を発行することを業として行う者（当該外国の法令に基づき、外国の行政機関その他これに準ずるもの（金融庁長官の要請に応じて、当該者の監督に関する報告又は資料を金融庁長官に提供することができるものに限る。）の監督を受けている者に限る。）により発行されているものであること。

ロ 当該受益権を発行する者が当該受益権を償還するために必要な資産を法、銀行法、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律又は信託業法と同等と認められる外国の法令の規定により管理しており、かつ、その管理の状況について、当該受益権の発行が行われた国において公認会計士の資格に相当する資格を有する者又は監査法人に相当する者による監査を受けていること。

ハ 捜査機関等から当該受益権に係る取引が詐欺等の犯罪行為に利用された旨の情報の提供があることその他の事情を勘案して犯罪行為が行われた疑いがあると認めるときは、当該受益権を発行する者において、当該受益権に係る取引の停止等を行う措置を講ずることとされていること。

ニ 信託財産及び当該財産的価値が**同一の通貨建て**であること。

【質問3】（連結キャッシュ・フロー計算書等における資金の範囲に関する質問）

⇒同意する。

【質問 4】(適用時期に関する質問)

⇒同意する。

【質問 5】(その他)

【5-1】(質問 2 関連)金融商品に関する会計基準等について：

2026 年 3 月、政府高官の名前を冠した「暗号資産」について、マスコミやネットで取り上げられ、金融庁は注意喚起を発するに至った。

出典：https://www.fsa.go.jp/receipt/toushisagi_koukoku/shuhou.html

このように、金融資産に関する取引は年々複雑さを増しており、その多様化により、トラブルも急増しており、投資家保護も喫緊の課題となっている。その観点からも、質問 2 については、適用範囲を先進国である G7(日・米・独・英・仏・伊・加)、EU 加盟国、ロシア及び中華人民共和国に限定すべきであると考ええる。

【5-2】(質問 2 関連)裏付け資産について：

★資金決済法第 2 条第 5 項第 3 号に規定される電子決済手段(以下「第 3 号電子決済手段」という。)の裏付け資産について、①「信託財産の総額の 50%を上限」、②「元本を毀損しない形」という条件が明記されたことは極めて適切である。昨年の 10 月下旬以降、我が国の経済政策は 21 世紀初頭のようなネオリベ路線に急傾斜する中で、このような「財政上保守的」な改正が行われたことは称賛に値する。

【5-3】「のれん」の償却義務の継続について：

★7 月に財務会計基準機構が、JGAAP において「のれん」償却義務を維持したことは適切な判断であったと考えられる。昨年の 10 月下旬以降、我が国の経済政策は 21 世紀初頭のようなネオリベ路線に急傾斜する中で、このような「安全性」を考慮した判断が行われたことは称賛に値する。

※1.このことは、国際会計基準(IFRS)との差異が残ることを意味しているが、日本企業の保護・国際競争力維持の観点からは合理的である。

※2.「のれん償却額控除前営業利益」について、現在、約 50 社が有価証券報告書等で任意に注記として開示していることは承知している。しかし、世界の機関投資家が最も重視しているのは「EBITDA」であるので、開示の義務付けであれば EBITDA の注記を義務付けるべきである。なお、①「EBITDA」を段階利益としての表示は IFRS でも任意であること、及び、②固定資産システムによっては、EBITDA を段階利益として表示するためには大規

模な設定変更・システム改修が必要になるので、EBITDA の段階利益としての表示を義務化するの時期尚早である。

【5-4】(質問3 関連)CF 計算書について

・2027 年 1 月より、IAS7 が改正され、「利息の受取額」・「配当金の受取額」・「利息の支払額」について、(一部の業種を除いて)「第 2 法」に一本化される。即ち、「利息の受取額」・「配当金の受取額」は「投資活動」に、「利息の支払額」は「財務活動」に計上することが義務付けられる。我が国の企業の大半が「第 1 法」を採用している現実を認識しているが、国際比較可能性を考慮して、我が国も IAS7 に準じて、(一部の業種を除いて)「第 2 法」に一本化するべきである。

・現在、個別 CF については、作成が義務化されていないが、日本企業でも欧州の子会社では IFRS に準じて個別 CF を作成・開示している。JGAAP でも義務化するべきである。

・国際的標準に合わせて、CF 計算書は、個別・連結ともに「直接法」と「営業利益～小計の調整表」に改めるべきである。これは、一部の公会計では実現済みである。

例えば、東京都世田谷区の場合は、CF 計算書は、個別・連結ともに「直接法」で作成し、かつ、「営業利益～小計の調整表」を開示している。更に、次のような補助資料も公開している。

- ① 連結精算表
- ② 連結 BS,連結 PL,連結 CF の相殺消去マトリックス
- ③ 固定資産台帳

<https://www.city.setagaya.lg.jp/kuseijouhou/zaisei/category/11945.html>

<https://www.city.setagaya.lg.jp/02003/21531.html>

<https://www.city.setagaya.lg.jp/02234/6236.html>

⇒会計を巡る粉飾などの不祥事が続く中、我が国の産業の競争力向上のためにも、そして、IFRS における「のれん償却の再開」実現の為にも、JGAAP の信頼性・透明性を高めることは非常に重要であると考えられる。

・PL については、その書式を IFRS18 に揃えるべきである。特に、「財務・法人税等控除前利益」の表示は非常に重要である。また、上述したように、EBITDA の注記は推進するべきである。

・SS については、IFRS と同様に株主資本以外の項目についても増減事由の表示を義務化するべきである。また、「新株予約権」及び「株式引受権」についても IFRS に揃えて、「資本剰余金」の内訳とするべきである。ただし内訳としての表示義務は維持するべきである。

・現在、連結財務諸表については、2015 年度以降、連結 PL と連結 CI(包括利益計算書)は「経済的単一体説」に立脚し、連結 BS と連結 SS は「親会社説」に立脚するという、大変、歪な自己矛盾的な構造となっている。国際比較の観点からも、連結 BS と連結 SS も、IFRS と同様に、「経済的単一体説」ベースに変更するべきである。

この場合、システム的には NCI(非支配株主持分)の項目別細分化管理が必要となるが、既に一部の連結会計システムは対応済みである。また、IFRS で連結 BS と連結 SS を作成する場合は、既に NCI(非支配株主持分)の項目別細分化管理は必要となっている。

【5-5】実務対応報告第 19 号の廃止について：

2006 年 8 月以降、産業界の国際競争力・科学技術力に甚大なダメージを与え続けている元凶である「実務対応報告第 19 号」の「開発費」部分の即刻廃止を強く希望する。筆者としては、「研究開発費」は、2008 年の東京合意に従い、IFRS に準拠して、「投資その他の資産」または「無形固定資産」とするのが妥当であると考える。

基幹システムの例で言えば、多くの上場企業が採用している SAP では、「内部指図」(KO01/02/03)を用いた、研究開発部門の人件費・経費等の費用を、「内部指図の決済」(KO88)を用いて、建設仮勘定を経由で無形資産に振り替える仕組みを用意しており、実際に、この機能を積極的に活用している会社も何社か存在する(勿論、監査も OK)。

※我が国では、SAP の「内部指図」は、固定資産取得のためのワークフロー(管理者以外の直転記の抑止)として用いられることが多いが、SAP の設計思想の観点から言えば、「内部指図による資産化」は、有形固定資産の取得プロセスではなく、(一旦費用計上された)研究開発部門の人件費・経費の IFRS 基準での無形資産(=ここでは、JGAAP ならば「無形固定資産」または「投資その他の資産」)に振り替えるために設定された機能である。

2024 年 8 月の ASBJ のプレス・リリースのとおり、実務対応報告第 19 号に代わる「繰延資産に関する会計基準」の策定プロセスが早急に開始されることを期待する次第である。

★【質問 2】の関連資料：

レア・アース類は1種類ではない⇒17種類の元素(元素周期表の第3族)										★南島島付近海底のレアアースについての課題 ※南島半島北部で商用ペースでは採掘できない。			
米国向け、一部未解除 ↓↓↓										これらだけでは日本のサプライチェーン維持は不可能！ 2027年に製造 ただし、技術は未確立			
日本の医療・製造業・農業に重大な影響 ↓↓↓										①17種類全てが存在する訳ではない。 ②水深5500～6000mの水深に耐えられる設備・装置が必要 ③有効成分の含有率は、高くても1/1000程度 ④放射性不純物は少ないが、重金屬イオンによる環境汚染問題			
原子番号	元素記号	名称	中国に関する特記事項	大半が中国産出・製錬	2025年4月4日に中国が輸出規制開始(★は10月から)	2025年12月までに中国が対日輸出禁止	2026年1月6日に中国が対日輸出禁止	最終の精錬工程は中国依存▼臺灣アラフラ社	南島島付近のレアアース含有率	医療分野	電子部品・限材料	航空宇宙・軍事・車両・インフラ	その他
中重希土類に分類することもある。	21	Sc	スカンジウム		★		★			バイオメディカル・コーティング・センサー		高強度Al合金	スポーツ用品
	39	Y	イットリウム	2026/01以降、中国の対日輸出大幅減(ほぼ停止) 価格が1年で140倍に上昇	★	★	★		■ 62年分 ■ 29.9% (最大)	X線診断装置、悪性リンパ腫・白血病・関節リウマチ等(子宮、肺、食道癌、骨などの)の診断薬	LED、二次電池の添加物、セラミック・ガラスの製造、高温超電導	【注意】レアアース磁石としての用途は無い。	付加価値増大、プラウン管用蛍光体(赤色)、白色LED、カーネット
軽希土類	57	La	ランタン		★					腎不全の透析	照明や読字機の光源アーク灯、GTAW電極		触媒、ガラスの添加剤 ※中国依存度は100%
	58	Ce	セリウム		★					X線CTの微小血管造影剤	自動車排ガス用三元触媒	UVカットサングラス	
	59	Pr	プラセオジウム	2026/01以降、中国の対日輸出大幅減			★	▼(2029年事業化予定)	■ 4.1%			防眩ガラス及び防眩ガラス	ガラスの着色剤(黄緑色)、炭素アーク灯の電極棒
	60	Nd	ネオジウム	2026/01以降、中国の対日輸出大幅減			★	▼(2029年事業化予定)	■ 18.4%		超伝導体の材料、ネオジウム磁石(Nd ₂ Fe ₁₄ B)		防眩ガラス及び防眩ガラス
	61	Pm	プロメチウム	※元々少量							原子力電池		
	62	Sm	サマリウム	SmCo磁石など	★	★	★	(実験室レベル)		バイオメディカル・コーティング・センサー	サマリウムコバルト磁石、EV車のモーター等	兵器(F22,F35,最新型潜水艦、トマホーク等)	HDD、スピーカー、携帯電話、風力発電
ランタノイド(中重希土類)	63	Eu	ユーロビウム	2026/01以降、中国の対日輸出減少傾向	◆◆				■ 47年分	X線診断装置	磁性半導体、白色ダイオード		
	64	Gd	ガドリニウム	MRI用品・磁石	★	★	★		■ 4.9%	MRI造影剤、放射線遮蔽材(医療用)、癌治療薬	磁石、光学ガラス、蛍光体(緑色)	放射線遮蔽材(原子炉)	
	65	Tb	テルビウム	2025/11以降、中国の対日輸出ゼロ 重電関係者2名拘束	★	★	★	(分譲工程のみ、特許工程は中国依存)	■ 32年分	MRI磁気装置	光磁気ディスク		ブラウン管や水銀灯の蛍光体、プリンタの印字ヘッド
	66	Dy	ジスプロシウム	2025/11以降、中国の対日輸出ゼロ 重電関係者2名拘束	★	★	★	(分譲工程のみ、特許工程は中国依存)	■ 57年分 ■ 4.6%	MRI磁気装置、レーザー(医療用)		EV車の駆動モーターや風力タービンの発電機	商用照明、HDD、レーザー
	67	Ho	ホルミウム	2026/01以降、中国の対日輸出大幅減	★	◆◆				YAGレーザー(医療用)			
	68	Er	エルビウム	2026/01以降、中国の対日輸出大幅減	★	◆◆				YAGレーザー(医療用)	ガラスの着色剤(桃色)、光ファイバー		
	69	Tm	ツリウム	2026/01以降、中国の対日輸出大幅減	★	◆◆				YAGレーザー(医療用)	移動用X線装置	一部の固体レーザーの放射線源	角材対策(Euro対策)
	70	Yb	ytterbium	2026/01以降、中国の対日輸出大幅減	★	◆◆				YAGレーザー(医療用)			絶対電圧近くへの極低温冷却技術
	71	Lu	ルテニウム	2026/01以降、中国の対日輸出大幅減	★	★	★			PETスキャナー(陽子線断層撮影装置)、放射線医薬品(神経内分分泌増進薬や疼痛緩和など)			化学反応触媒(クラッキングなど)
※臺灣系Lynas社がマレーシアで商業化させたTb,Dyについては原石からの分離工程のみ。最終段階の(EVモーターや防衛装備品として利用可能にする為の)「精錬工程」は中国で実施しているので、事実上、中国の禁輸対象物に含まれる。一現在、米テキサス州での精錬工場の計画もあるが、稼働は早くとも2028年以降。										Lこれらの希土類元素の欠乏→生命科学・医療イノベーションを脅かす恐れも危険でもある。			
										イラン、ホルムズ海峡は「トランプの任期終了」まで閉鎖のままと発表			
その他	石油製品	抗生物質の原材料(母核)	中国による輸出規制 国産化推進中だが、代替不十分 厳格な輸出審査	★			★			医薬品抗生物質全般			※中国依存度99%
		ナフサ	★発生リスク高く、長期備蓄は困難				★			ダイアライザー、透析機、血液回路、生体食品水パック、シリコン、注射針の量、医薬品の容器	プラスチック全般 半導体、電子回路	プラスチック全般 合成繊維、合成ゴム、自動車用ガソリン添加剤	建材、食品包装材、洗剤、レジ袋、ボトル、塗料・接着剤用溶剤
		シンナー	厳格な輸出審査				★			医療用機器の洗浄	金属・樹脂の下地処理 部品洗浄	スプレーガン洗浄、	建築塗装、自動車補修
	化学肥料	リン酸塩系	2026/03-08は、中国の対日輸出ゼロ			★	★			DAP: リン酸二アンモニウム、MAP: リン酸一アンモニウム等	2025年12月11日、国内需要を優先するため、2026年8月まで一時的に「暫定」(一時保留)	EV用バッテリーにも使用 ※中国依存度約80%	
		窒素系	2026/02以降、中国の対日輸出大幅減少			★	★			尿素、硫酸アンモニウム(農薬)等	2025年12月11日、国内需要を優先するため、一時的に「暫定」(一時保留)。ただし終了期限明示無し。	尿素は自給率0% ※中国依存度は尿素が25%、硫酸が40%	

